

基本目標に付随する数値目標の評価シート

① まち・ひと・しごと創生事業 平成29年度実績評価シート【基本目標－数値目標】

2月速報版

基本目標		I つくばの特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる								
数値目標1		新規正規就職者数の増加				指標担当部課等		経済部産業振興課, 経済部農業政策課		
設定根拠		(1)平成22年度から平成26年度の5年間のつくば市ふるさとハローワークにおける新規正規就職者数は、2,288人で、この実績をベースに、本計画において、市内への就職支援強化、マッチング効率の向上、女性や若者への就職支援等を行うことで、10%の新規正規就職者増を目標とし、5年間で2,500人を目指します。 (2)創業支援事業計画で設定している5年間の新規創業者数(市内大学・研究所発ベンチャー企業も含む)の目標件数180件です。そのうち、起業時に新規正規就職者1人を雇用できる企業の割合を40%と目標値として設定し、5年間で72人を目指します。 (3)平成22年度から平成26年度までの新規就農者は、37人で、この実績に「つくば市農業基本計画」の目標である、担い手の30%増を目標とし、5年間で48人を目指します。 (1)2,500人+(2)72人+(3)48人=2,620人								
指標の方向性		数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		概ね順調			
従前値		(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
2,325 人			H22～26年度の5年間	526	1,048	1,572	2,097	2,620	2,620 人	H31年度
実績値				593	1,206	1,743	-	-	1,743 人	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している			実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期		
	効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している			○ふるさとハローワーク:産業振興課でハローワーク土浦(ふるさとハローワーク)からの月報報告から算出 ○創業支援:産業振興課で新規創業者からのヒアリング調査から算出 ○新規就農:農業課で集計			推計値(H30.5に確定予定)		
	総合評価	S:成果・費用対効果を維持して継続実施								
効果発現要因(成果)				課題				今後の取組(改善目標)		
○ふるさとハローワークを市の中心部に移転し、アクセスの利便性が向上したことにより、子育て世代の相談が増えた。それに伴い、乳幼児同伴で相談ができるようキッズコーナーを整備した。 ○母数である創業件数の増加による。 ○関係機関と連携した相談対応や補助制度等の支援。				○つくば市内でふるさとハローワークが運営されていることを知らずに他のハローワークを利用している方がいる。また、敷地内の駐車台数に限りがある。 ○創業1社当たりの正規雇用数が十分でない。 ○相談業務等の支援の継続性が課題である。				○市ホームページへの掲載だけでなく、広報つくばへの定期的な掲載と案内チラシを作成及び配布することにより、公共交通機関利用のお願いと併せて所在及び取扱業務等を周知する。 ○雇用増加に着目した本市独自の雇用促進施策を推進する。 ○関係機関と連携した支援制度の周知徹底や定着に向けた相談対応の充実。		

数値目標2		新規創業数				指標担当部課等		経済部産業振興課				
設定根拠		つくば市創業支援事業計画において設定している新規創業者の目標件数が年間36件であるため、5年間の延べ件数である180件を数値指標としています。 なお、平成26年度に国の認定を受けたつくば市創業支援事業計画の中に市内大学・研究機関での新規創業支援事業が組み込まれているため、ベンチャー企業の創出件数も含まれています。										
		指標の方向性		数値の ↑ 向きをはかるもの		進捗状況		順調				
		従前値	(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値	(単位)	目標年度
		24 人		H25年度	36	72	108	144	180	180 人	H31年度	
		実績値			56	115	173	－	－	173 人		
評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している			実績値の計算方法				フォローアップ(H29数値確定)の時期			
	効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している			つくば市創業支援事業計画に基づく支援を受けて創業した者(実数)				推計値(H30.5に確定予定)			
	総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施										
効果発現要因(総合所見)					課題				今後の取組			
平成26年度に構築した創業支援ネットワークが軌道に乗り、創業しやすい環境が整ってきたことによる。					創業希望者・創業者のニーズに合わせた支援メニューの更なる充実が課題である。				平成29年度に制度を見直した本市独自の創業支援補助金について、効果を検証しつつ、継続して実施する。			

① まち・ひと・しごと創生事業 平成29年度実績評価シート【基本目標－数値目標】

2月速報版

基本目標		Ⅱ 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる									
数値目標1		合計特殊出生率の向上				指標担当部課等		保健福祉部健康増進課			
設定根拠		平成42年度に国の目標合計特殊出生率1.8をつくば市が達成するためには、1年当たり0.024合計特殊出生率を向上させなければならないことから、5年後の合計特殊出生率は、1.55を目指します。									
指標の方向性		数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		やや遅れ				
従前値		(単位)			H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
		基準年度									
1.43 人		H26年度			1.45	1.48	1.50	1.53	1.55	1.55 人	H31
実績値					1.41	1.45	1.46	-	-	- 人	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法				フォローアップ(H29数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			住民基本台帳データの女性の年齢別人口と出生数から算出				推計値(H30.3に確定予定)		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施									
効果発現要因(成果)					課題				今後の取組(改善目標)		
TX沿線地区では、子育て世代の人口増加により高い数値(2.37)を示しており、市の合計特殊出生率を牽引している(周辺地区は1.21以下)。					周辺地区とTX沿線地区とに出生率に差があることや家族の形態が多様化していることから、それぞれの地域のニーズ、特性に合わせた子育て環境等の充実を図ることが課題である。				妊娠・出産・子育てに関し、切れ目ない支援を行うために、庁内関係部署とより連携し、市内全体の子育て環境等の充実を図っていく。また、家庭訪問や教室等を通して、周辺地域の子育て世代からの意見を把握し、子育て環境改善策を検討していく。		

数値目標2		保育所の待機児童数				指標担当部課等		こども部幼児保育課		
設定根拠		民間保育所の新規整備促進等により保育児童の定員枠を拡大し、保育所待機児童者数0人を目指します。								
指標の方向性		数値の ↓ 向きをはかるもの			進捗状況		やや遅れ			
従前値		(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
104 人			H26年度	88	70	53	35	18	0 人	H31年度
実績値				101	114	-	-	-	- 人	
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			実績値は翌年度4月1日現在			推計値(H30.5に確定予定)		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組			
保育所、認定こども園の新設7件のほか、小規模保育事業の導入や既存施設の増築等により、416人分の定員拡充を図った。つくばエクスプレス沿線開発地区を中心に、子育て世代が流入。また、共働き世帯の増加等により、保育需要が急増している。				保育ニーズの高い場所への適切な保育施設の誘致。保育士不足への対応。			平成30年度は、保育所や認定こども園の新規整備等により、378人分の定員拡充を図る予定である。保育士不足に対応するために、民間保育所で働く保育士の処遇改善に取り組む。			

① まち・ひと・しごと創生事業 平成29年度実績評価シート【基本目標－数値目標】

2月速報版

基本目標			Ⅲ 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める								
数値目標1			東京圏からつくば市内への年間転入者数の増加				指標担当部課等		政策イノベーション部企画経営課		
設定根拠			「東京圏からつくば市内への転入者」は、平成24年度で3,898人、平成25年度で3,957人、平成26年で3,843人とほぼ横ばいであるため、約2割となる849人の増加を目指します。								
指標の方向性			数値の ↑ 向きをはかるもの		進捗状況		概ね順調				
従前値		(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値	(単位)	目標年度
3,843 人			H26年度	3,843	4,334	4,474	4,630	4,692	4,692 人		H31年度
実績値				4,194	4,221	4,469	—	—	4,469 人		
評価	有効性	中:適切な成果が得られている			実績値の計算方法				フォローアップ(H29数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			東京圏(東京都, 埼玉県, 千葉県, 神奈川県)からの転入者数(H29年4月からH30年1月まで)を住民基本台帳をもとに抽出し、平成29年2～3月の実績値を足して算定。				推計値(H30.5に確定予定)		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施									
効果発現要因(成果)					課題				今後の取組(改善目標)		
大きく数値が向上したH27年度、微増だったH28年度に引き続き、転入者が増加している。H28年度からの単年で見れば248人の増加となっており、累積でも挽回していることから概ね順調と見なすことができる。首都圏向けのシティプロモーションや、「かよえる かえる つくば」等の移住希望者向けの定住促進イベントなどによるつくば市の居住環境のPR等が転入増加に影響していると考えられる。					つくばの交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留めるために、各種施策に横糸を通し、部局横断的に取組を進めることが課題である。				各課で実施している事業等を総括し、相乗効果を上げられるように工夫する。特に、パンフレットや交通広告、移住イベント等を通して、シティプロモーションの推進、移住・定住促進PR等を一気通貫して行う。加えて、平成30年度は、これまでの事業でつくばに興味を持ってもらった方々に対し具体的なアプローチを行い、移住・定住を推進する。		

数値目標2			つくば市内からの若者(15～29歳)の年間転出者数の増加数抑制				指標担当部課等		政策イノベーション部企画経営課		
設定根拠			「つくば市内からの若者(15～29歳)の転出者」は、H24(2012)時点で5,472人、H25(2013)時点で5,549人、H26(2014)時点で5,713人であり、年間120人平均で転出数が増加していることから、将来的な収束を目指し、年間1割(12人)ずつ増加を抑制します。								
指標の方向性		数値の ↓ 向きをはかるもの			進捗状況		やや遅れ				
従前値		(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値	(単位)	目標年度
5,713 人			H26年度	5,821	5,917	6,001	6,073	6,133	6,133 人		H31年度
実績値				5,944	5,963	6,103	-	-	6,103 人		
評価	有効性	低:成果が低下(低水準を維持)している			実績値の計算方法				フォローアップ(H29数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			15～29歳の転出者(H29年4月からH30年3月まで)を住民基本台帳をもとに抽出し、平成29年2～3月の実績値を足して算定。				推計値(H30.5に確定予定)		
	総合評価	D:成果を向上させる必要有り									
効果発現要因(総合所見)					課題				今後の取組		
平成28年度は目標値に近づきつつあったが、平成29年度は140人の増加となり、目標である84人よりも大幅な増加となった。つくば市の若い世代の転出の多くが東京圏に流出しており、東京一極集中の是正と特に流出が顕著な周辺市街地の振興のためにも、引き続き転出数を抑えていく必要がある。					若者が進学や就職、結婚などを機に市外に移住してしまうことが最大の課題であるが、その傾向が続いている。つくばに就職し、結婚、出産、子育てなどのライフステージを送れる環境づくりはもとより、将来にわたってつくばで生活するイメージを持ってもらうことが課題である。				つくばライフスタイルセミナー等を実施し、今後就職等を迎える若者世代に対するつくばでの生活イメージのプロモーション事業を実施する。加えて、一度市外に転出した若い世代も、結婚や子育てなどを迎える際につくば市に戻ってきてもらえるよう、出産や子育て、教育等の施策とも連携し、効果的に事業を展開していく。		

① まち・ひと・しごと創生事業 平成29年度実績評価シート【基本目標－数値目標】

2月速報版

基本目標		Ⅳ 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる								
数値目標1		つくバス利用者数				指標担当部課等		都市計画部総合交通政策課		
設定根拠		つくバス利用者数は、平成26年度で88万8千人おり、毎年増加傾向にあります。つくバスに対する市民ニーズの把握、停留所設置、ダイヤ改善等の充実を図り、現在の実績をベースに、5年後の平成31年度に、利用者数106万9千人を目指します。								
指標の方向性		数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		順調			
従前値		(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
888,032 人			H26年度	924,373	960,714	997,055	1,033,396	1,069,739	1,069,739 人	H31年度
実績値				953,837	1,004,662	1,043,000	－	－	1,043,000 人	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している			実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期		
	効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している			2月末までの合計利用者数から1か月当たりの平均利用者数を算出し、12か月を乗算する。			推計値(H30.4に確定予定)		
	総合評価	S:成果・費用対効果を維持して継続実施								
効果発現要因(成果)				課題			今後の取組(改善目標)			
プラス:つくばエクスプレス沿線開発に伴う人口増や継続した利便性向上策などにより、利用者が増加した。				H30年度～H31年度にかけて行われる市域公共交通の改編。			引き続き利用者ニーズを把握しながら、利便性の向上を図り、利用者増につなげる。			

数値目標2		まちなか居住人口				指標担当部課等		都市計画部市街地振興課		
設定根拠		人口ビジョン人口推計の値を用いて目標値を設定し、5年間で17,546人、7.16(人/ha)の増加を目指します。								
指標の方向性		数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		概ね順調			
従前値		(単位)	基準年度	H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	目標年度
88,477 人			H26	91,074	94,559	98,263	102,100	106,023	106,023 人	H31.10
実績値				90,835	93,881	98,828	-	-	98,828 人	
評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している			実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期		
	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			住民基本台帳人口移動報告のデータをもとに算出。			確定値		
	総合評価	A: 成果を維持して継続実施								
効果発現要因(総合所見)				課題			今後の取組			
定住促進やまちなみ誘導等により順調に人口が増加している。				今後、多くの公務員宿舎跡地が売却されることから、住宅需要を高め、魅力あるまちづくりを進めることが課題である。			定住促進に向けたPRや魅力あるまちなみをつくり、中心市街地の再生等を行う。			

数値目標3		まちなか人口密度				指標担当部課等		都市計画部市街地振興課			
設定根拠		人口ビジョン人口推計の値を用いて目標値を設定し、5年間で17,546人、7.16(人/ha)の増加を目指します。									
指標の方向性		数値の ↑ 向きをはかるもの			進捗状況		順調				
従前値		(単位)			H27	H28	H29	H30	H31	目標値 (単位)	
		基準年度									目標年度
36.13 人/ha		H26			37.19	38.61	40.12	41.69	43.29	43.29 人/ha	H31.10
実績値					37.09	38.33	40.80	－	－	40.80 人/ha	
評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している				実績値の計算方法			フォローアップ(H29数値確定)の時期		
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				住民基本台帳人口移動報告のデータをもとに算出。			確定値		
	総合評価	A:成果を維持して継続実施									
効果発現要因(総合所見)					課題			今後の取組			
定住促進やまちなみ誘導等により順調に人口が増加している。					今後、多くの公務員宿舎跡地が売却されることから、住宅需要を高め、魅力あるまちづくりを進めることが課題である。			定住促進に向けたPRや魅力あるまちなみをつくり、中心市街地の再生等を行う。			